

令和8年度第 1 回事業者連絡調整会議 質問及び回答

※資料内容について質問がありましたので、質問内容及び回答を掲載します。

資料内容に関する問合せは、下記連絡先までお願いいたします。

電子メール：koufuku@city.anjo.lg.jp

電話番号：0566-71-2290

質問対象説明事項	説明事項 1
該当資料箇所	5 ページ 7 【訪問】 同一建物減算について
質問内容	資料5ページ目の7 【訪問】 同一建物減算について、 9月15日までに電子申請で届け出をしてくださいとのこと ですが、対象は総合事業の訪問介護事業所のみという認識 で良かったでしょうか？
回答	お見込みのとおり、安城市に届け出が必要な対象事業所 は総合事業の訪問介護事業所のみとなります。 総合事業ではない訪問介護事業所が、同一建物減算に該当 する場合は、愛知県（西三河福祉相談センター）に 届け出をお願いします。 【市公式ウェブサイト掲載場所】 ホーム＞生活・サービス＞福祉・介護・医療＞高齢者の福 祉＞事業者のみなさま へ＞介護予防・日常生活支援総合事業内 訪問型サービスに おける同一建物減算の届出について 【愛知県ウェブサイト（URL）】 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/korei/gensan.html

令和8年度第1回事業者連絡調整会議 質問及び回答

※資料内容について質問がありましたので、質問内容及び回答を掲載します。

資料内容に関する問合せは、下記連絡先までお願いいたします。

電子メール：koufuku@city.anjo.lg.jp

電話番号：0566-71-2290

質問対象説明事項	説明事項 1
該当資料箇所	9ページ 業務継続計画
質問内容	資料9ページにあるBCPについて、既に策定してはおりますが、「必要記載事項の記載が漏れている場合があった」とありましたので、必要記載事項とは具体的に何が必要なのかを確認しておきたいのと、感染症と災害それぞれで、未策定減算にならないために最低限満たしておくべき内容を具体的に教えていただきたいです【通所介護】。
回答	BCP（業務継続計画）の具体的な必要記載事項は次のとおりです。 【感染症対策】 ☐ 平時からの備え（体制構築・整備/感染症防止に向けた取組実施/備蓄品の確保等） ☐ 初動対応 ☐ 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携/濃厚接触者への対応/関係者との情報共有等) 【災害対策】 ☐ 平時時の対応（建物・設備の安全対策/ライフライン停止時対策/必要品の備蓄等） ☐ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準/対応体制等） ☐ 他施設及び地域との連携 また、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合や、当該業務継続計画に従い必要な措置が講じられていない場合に減算の対象となります。研修や訓練の実施等の有無は業務継続計画未策定減算の算定要件ではありませんが、運営基準上実施が必要です。

令和8年度第1回事業者連絡調整会議 質問及び回答

※資料内容について質問がありましたので、質問内容及び回答を掲載します。

資料内容に関する問合せは、下記連絡先までお願いいたします。

電子メール：koufuku@city.anjo.lg.jp

電話番号：0566-71-2290

質問対象説明事項	説明事項 1
質問内容	カスタマーハラスメントについて、労働施策総合推進法の改正に伴う義務化が令和8年10月から施行されるようですが、運営指導における指導の方向性や具体的な指示事項があればお聞かせいただきたいです。事業所内対策策定の参考としたいと思います。【通所介護】
回答	現在、カスタマーハラスメント対策（以下、カスハラ対策）に関して、現時点では基準上義務化はされていないため運営指導時に指摘はしていませんが、対策を講ずることが望ましい措置の実施状況について聞き取りを行っています。カスハラ対策を講ずることが望ましい措置の例として、「カスハラ防止のための事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発」や「相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備」などが推奨されています。 労働施策総合推進法の改正に伴い、事業者はカスハラ対策の義務化が令和8年10月1日より施行されるため、事業主として講ずべきカスハラ対策については厚生労働省公式ホームページ等を参考に適切に対応をしてください。なお、今後介護保険法改正等により、基準上カスハラ対策が義務化される可能性がありますので、今後も継続した情報収集に努めてください。
参考	「介護現場におけるハラスメント対策（厚生労働省HPより）」 「職場におけるハラスメントの防止のために（厚生労働省HPより）」